

平成28年5月11日

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和企業投資株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,711	未払金	43
営業投資有価証券	9,783	未払費用	15
投資損失引当金	△3,404	未払法人税等	10
前払費用	12	繰延税金負債	250
未収入金	54	預り金	15
その他	54	前受収益	26
		賞与引当金	77
		その他	6
流動資産合計	9,212	流動負債合計	446
固定資産		固定負債	
有形固定資産		関係会社長期借入金	300
建物	5	繰延税金負債	188
工具、器具及び備品	25	役員退職慰労引当金	11
有形固定資産合計	31	固定負債合計	499
無形固定資産		負債合計	946
ソフトウェア	126	(純資産の部)	
無形固定資産合計	126	株主資本	
投資その他の資産		資本金	100
投資有価証券	2,387	資本剰余金	
関係会社株式	154	その他資本剰余金	9,998
関係会社長期貸付金	500	資本剰余金合計	9,998
長期前払費用	1	利益剰余金	
その他	107	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	3,150	繰越利益剰余金	731
		利益剰余金合計	731
固定資産合計	3,308	株主資本合計	10,829
資産合計	12,520	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	743
		評価・換算差額等合計	743
		純資産合計	11,573
		負債・純資産合計	12,520

損 益 計 算 書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,167
営業投資有価証券売上高	1,702	
投資事業組合管理収入	350	
その他の	114	
売 上 原 価		955
営業投資有価証券売上原価	709	
投資損失引当金繰入額	245	
資金原価	0	
売 上 総 利 益		1,211
販売費及び一般管理費		982
営 業 利 益		229
営業外収益		20
受取利息	3	
受取配当	16	
その他の	1	
営業外費用		2
支払利息	0	
為替差損	2	
経 常 利 益		247
特 別 損 失		7
投資有価証券評価損	5	
固定資産除却損	1	
貸倒引当金繰入	0	
税引前当期純利益		239
法人税、住民税及び事業税		19
当 期 純 利 益		220

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成27年4月1日残高	100	—	—	△0	△0	99
事業年度中の変動額						
当期純利益				220	220	220
会社分割による増加		9,998	9,998	510	510	10,509
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	9,998	9,998	731	731	10,730
平成28年3月31日残高	100	9,998	9,998	731	731	10,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	—	—	99
事業年度中の変動額			
当期純利益			220
会社分割による増加			10,509
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	743	743	743
事業年度中の変動額合計	743	743	11,474
平成28年3月31日残高	743	743	11,573

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
 - (2) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - (3) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末

要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 営業投資有価証券売上高及び
営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。借入金利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとに区分し、営業資産に係る借入金利息は売上原価、非営業資産に係る借入金利息は営業外費用に計上しております。

- (2) 資金原価

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 投資事業組合等への出資金の
会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

- (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
営業投資有価証券 ※1,706百万円
計 1,706百万円
※当該資産はバイアウト関連投資先の債務（2,500百万円）に対し担保提供している投資事業組合が保有する営業投資有価証券の当社持分相当額であります。

2. 資産より控除した貸倒引当金の額
投資その他の資産
「その他」（会員権） 38百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 22百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
関係会社に対する短期金銭債権 18百万円
関係会社に対する長期金銭債権 －百万円
関係会社に対する短期金銭債務 5百万円
関係会社に対する長期金銭債務 －百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 1,135百万円
売上原価 0百万円
販売費及び一般管理費 75百万円
営業取引以外の取引による取引高 3百万円

2. 投資事業組合管理収入の内訳
投資事業組合管理報酬 350百万円
投資事業組合成功報酬 －百万円

3. 営業投資有価証券売上原価には評価損が45百万円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、投資損失引当金であり、全額評価性引当額を計上しております。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であり、総額439百万円を計上しております。
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に成立いたしました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.36%から平成28年4月1日から平成29年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については25.6%に、スケジューリング不能な一時差異については34.81%にそれぞれ変更されております。この変更による影響は軽微であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
営業投資有価証券については、資産管理規程及び資産管理要領に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
 - ② 市場リスクの管理
営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、投資委員会の方針に基づき、投資委員会要領に従いその保有状況を管理しております。
 - ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
投資計画、有価証券の売却計画等に基づき経営企画部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,711	2,711	—
(2)営業投資有価証券	1,794	1,794	—
(3)投資有価証券	2,216	2,216	—
(4)関係会社長期貸付金	500	500	—
(5)長期差入保証金（※1）	106	106	—
資産計	7,328	7,328	—
(1)関係会社長期借入金	300	300	—
負債計	300	300	—

（※1）長期差入保証金は貸借対照表上、「投資その他の資産 その他」に計上しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)関係会社長期貸付金及び(5)長期差入保証金

これらの時価は帳簿価額と近似している、あるいは近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業投資有価証券及び(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益証券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)関係会社長期借入金

これらの時価は帳簿価額と近似している、あるいは近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)営業投資有価証券及び資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	5,242
その他	1,385
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	165
その他	5
子会社株式	1,515
合計	8,313

（注）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要法人株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社大和証券グループ本社	(被所有)100.0%(間接)	兼任1名 転籍1名	資金の借入	事業資金の借入	300	関係会社長期借入金	300
					利息の支払	0	—	—
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大和キャピタル・ホールディングス	(被所有)100.0%(直接)	兼任3名	投資管理業	会社分割による承継	承継資産11,545	—	—
						承継負債1,036	—	—

(注) 1 資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 2 会社分割の詳細については個別注記表の「企業結合等に関する注記」に記載しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	DSCAP-SSIAM Vietnam Growth Fund LLC	(所有)75.0%(直接)	—	投資業	自己株式買付に対する売却	716	—	—
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DCIパートナーズ株式会社	(所有)100.0%(直接)	兼任1名	投資対象企業の発掘及びファンドの運営管理の協業	事業資金の貸付	500	関係会社長期貸付金	500
					利息の受取	2	—	—

(注) 1 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,786,910円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 110,283円84銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

会社分割による事業の承継について

当社は平成27年4月27日開催の取締役会において、親会社である株式会社大和キャピタル・ホールディングスの既存事業（投資資産、運用ファンドの運用会社としての地位を含む）を対象として当社を承継会社とする分社型分割を行うことを決議し、株式会社大和キャピタル・ホールディングスと会社分割契約を締結いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社のファンドのパフォーマンス向上を目指し、安定的な収益基盤確立に向け、更なる運営体制の効率化を推進する。また、大和証券グループの新中期経営計画の個別戦略「次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給」を実現すべく、投資部門の投資機能を最大限発揮し、魅力的な投資機会を適切に捕捉していく為に、当社及び大和PIパートナーズ株式会社を、横断的に投資業務全体を俯瞰し、投資機会に合わせて投資部門の経営資源を機動的に配賦する機能を図るものであります。

2. 会社分割の方法

当社を承継会社とする分社型会社分割であります。

3. 効力発生日

平成27年7月1日

4. 実施する会計処理

本会社分割については「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」、「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以 上